

2026 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 8 月 31 日

上場会社名 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7364 URL <https://ryukyuasteeda.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 早川 周作
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 森 雅裕 (TEL)098 (851)8701
中間発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 12 月期中間期の業績 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	198	△17.7	42	-	40	-	40	-
2025 年 12 月期中間期	240	-	△38	-	△40	-	△25	-

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純 利益
	円 銭	円 銭
2026 年 12 月期中間期	23.11	-
2025 年 12 月期中間期	△15.04	-

(注) 2025 年 12 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については中間純損失であるため記載しておりません。
2026 年 12 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益について、新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績が無く、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 12 月期中間期	103	△184	△177.6	△104.45
2025 年 12 月期中間期	161	△187	△115.8	△106.40

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中 間	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期中間期	0.00	0.00	0.00
2026 年 12 月期中間期	0.00	-	-
2026 年 12 月期 (予想)	0.00	0.00	0.00

3. 2026 年 12 月期の業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
	486	4.7	54	-	50	-	50	-	28.83	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表における特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| 1 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 2 ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 3 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 4 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- 1 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 2 期末自己株式数
- 3 期中平均株式数

2026 年 12 月期中間期	1,761,700 株	2025 年 12 月期	1,761,700 株
2026 年 12 月期中間期	-	2025 年 12 月期	-
2026 年 12 月期中間期	1,761,700 株	2025 年 12 月期中間期	1,717,174 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	9
（重要な後発事象）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)におけるわが国の経済は、昨年から引き続き円安および原材料・エネルギー価格の上昇を受け、不透明な状況が続きました。一方で、雇用・所得環境は改善しており、緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような経済環境を反映し、沖縄県においても原価、人件費等の経費が増加するなど、依然として厳しい外部環境に置かれているものの、訪日外国人の増加等による需要の増加が見込める状況であります。

当社グループはこのような環境下においても、「夢への道を拓き、明日を照らす光となる。」というミッションのもと、「沖縄から世界へ」を合言葉に各事業を展開してまいりました。

また、前年度において実施した不採算事業の整理等により、営業損益は前中間会計期間の△38,884 千円から当中間会計期間の 42,013 千円へと大幅に改善いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（スポーツ関連事業）

スポーツ関連事業におきましては、T リーグ 2025-2026 シーズンにおいて、琉球アスティーダはシーズン 4 位となりました。業績に関しては新規スポンサーの獲得が鈍化しており、売上高は 33,394 千円、セグメント損失は△31,248 千円となりました。

（アスティーダサロン事業）

会員制経営者コミュニティサロンおよび大規模ビジネスカンファレンスであるアスティーダエグゼクティブサロンを運営しているアスティーダサロン事業におきましては、会員数が堅調に推移したことに加え、2026 年 6 月にアスティーダエグゼクティブサロン 2026 in 野沢温泉村での収益を計上した結果、売上高は 164,911 千円、セグメント利益は 123,836 千円となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は 198,306 千円、営業利益は 42,013 千円、経常利益は 40,870 千円、中間純利益は 40,726 千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（1）資産

当中間会計期間末における流動資産は 100,441 千円となりました。

（2）負債

当中間会計期間末における流動負債は 191,505 千円となりました。

当中間会計期間末における固定負債は 96,095 千円となりました。

（3）純資産

当中間会計期間末における純資産は 184,026 千円の債務超過となりました。この結果、自己資本比率は△177.6%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国際情勢不安や米国をはじめとする物価変動や各国の中央銀行による政策金利の引き上げの懸念等によりわが国の経済の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、スポーツ関連事業におきましては、2026 年 7 月に開幕した T リーグ 2026-2027 シーズンにおいて、琉球アスティーダは王座奪還を果たすべくチームは始動しております。また、経営者同志のマッチングや共創による事業成長を支援する会員制経営者コミュニティであるアスティーダサロンの会員数は安定しており、2026 年 11 月に開催するアスティーダエグゼクティブサロン 2026 in 沖縄においても、前年度以上の集客数と収益を見込んでおります。なお、成長事業であるエグゼクティブサロンの開催は 2026 年度 2 回となりますが、2027 年度には 3 回以上と開催数の増加を予定しております。

当社は成長事業であるアスティーダサロン事業に一層の経営資源を投入するため、飲食事業においては全直営店舗の撤退を完了いたしました。

以上のような取り組みを推進により、業績は改善に向かうものと考えております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間において営業利益 42,013 千円、経常利益 40,870 千円、中間純利益 40,726 千円を計上し、営業キャッシュ・フローは 10,455 千円の収入となりました。その結果、当中間会計期間末において 184,026 千円の債務超過となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。今後の施策等につきましては、「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,114	34,894
売掛金及び契約資産	38,182	42,607
前払費用	14,728	24,462
未収入金	1,135	14
その他	350	2,050
貸倒引当金	△2,551	△3,588
流動資産合計	95,959	100,441
固定資産		
有形固定資産	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	23	23
長期前払費用	1,201	969
敷金	2,130	2,130
長期未収入金	4,797	4,797
貸倒引当金	△4,797	△4,797
その他	10	10
投資その他の資産合計	3,365	3,132
固定資産合計	3,365	3,132
資産合計	99,325	103,574

琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社（7364）
2026 年 12 月期中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,199	32,753
短期借入金	25,000	20,000
1 年内返済予定の長期借入金	29,352	28,838
未払金	21,238	15,405
未払法人税等	2,342	1,484
未払消費税等	675	7,326
契約負債	80,241	81,624
預り金	5,876	3,410
その他	2,896	662
流動負債合計	213,821	191,505
固定負債		
長期借入金	110,257	96,095
固定負債合計	110,257	96,095
負債合計	324,078	287,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,490	50,000
資本剰余金	208,990	50,000
利益剰余金	△680,633	△284,426
株主資本合計	△225,153	△184,426
新株予約権	400	400
純資産合計	△224,753	△184,026
負債純資産合計	99,325	103,574

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
売上高	240,931	198,306
売上原価	110,807	60,323
売上総利益	130,123	137,983
販売費及び一般管理費	169,008	95,969
営業利益又は営業損失（△）	△38,884	42,013
営業外収益		
受取利息	21	46
利子補給金	27	22
その他	212	235
営業外収益合計	261	303
営業外費用		
支払利息	1,668	1,447
その他	50	0
営業外費用合計	1,719	1,447
経常利益又は経常損失（△）	△40,343	40,870
特別利益		
固定資産売却益	454	0
関係会社売却益	15,177	0
特別利益合計	15,631	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△24,711	40,870
法人税、住民税及び事業税	430	143
法人税等合計	430	143
中間純利益又は中間純損失（△）	△25,142	40,726

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△24,711	40,726
減価償却費	-	-
長期前払費用償却額	232	232
固定資産売却益	△454	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,003	1,036
受取利息	△21	△46
支払利息	1,668	1,447
関係会社売却益	△15,177	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	13,731	△4,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,273	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,779	△9,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,899	△13,445
未払金の増減額 (△は減少)	1,295	△5,833
契約負債の増減額 (△は減少)	△33,404	1,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,334	6,651
その他	△36	△5,688
小計	△86,613	12,323
利息及び配当金の受取額	21	46
利息の支払額	△1,242	△1,447
法人税等の支払額	△660	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,494	10,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	-
有価証券の売却による収入	10,000	-
関係会社の清算に伴う収入	-	-
関係会社株式の売却による収入	15,177	-
敷金の差入による支出	△318	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,859	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△5,000
長期借入金の返済による支出	△14,676	△14,676
株式の発行による収入	138,015	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,339	△19,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,703	△9,220
現金及び現金同等物の期首残高	46,870	44,114
現金及び現金同等物の中間期末残高	106,574	34,894

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当中間会計期間において営業利益 42,013 千円、経常利益 40,870 千円、中間純利益 40,726 千円を計上し、営業キャッシュ・フローは 10,455 千円の収入となりました。その結果、当中間会計期間末において 184,026 千円の債務超過となりました。損益およびキャッシュ・フローの状況は改善しつつあるものの、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、スポーツ事業のコスト削減に努めるとともに、成長事業であるアスティーダサロンおよびアスティーダエグゼクティブサロンに経営資源を集約してまいります。

また、今後も必要に応じて資金調達を行うことにより、運転資金の安定的確保を図ってまいります。

以上の対応策を実施することにより、事業面及び財務面での安定を図り、当該状況の解消及び改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であること、特にアスティーダサロンの運営においては将来の売上見込についての予測を含んでおり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当中間会計期間において、資本金及び準備金の額の減少を実施しました。この結果、資本金が 196,490 千円、資本準備金が 158,990 千円、それぞれ減少し、当中間会計期間末において資本金が 50,000 千円、資本準備金が 50,000 千円となっております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間会計期間（自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日）

	報告セグメント				調 整 額 (注) 1	中間損益 計算書計 上額 (注) 2
	スポーツ 関連事業	飲食事業	アスティ ーダサロ ン事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	10,958	58,638	17,565	87,163	-	87,163
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	35,271	766	117,729	153,768	-	153,768
顧客との契約から生じる収益	46,230	59,405	135,295	240,931	-	240,931
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	46,230	59,405	135,295	240,931	-	240,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	46,230	59,405	135,295	240,931	-	240,931
セグメント利益又は損失(△)	△56,554	△13,944	89,397	18,898	△57,783	△38,884

(単位：千円) (注) 1. セグメント損失の調整額△57,783 千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間会計期間（自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日）

	報告セグメント				調 整 額 (注) 1	中間損益 計算書計 上額 (注) 2
	スポーツ 関連事業	飲食事業	アスティ ーダサロ ン事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,352	-	57,231	62,583	-	62,583
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	28,042	-	107,680	135,722	-	135,722
顧客との契約から生じる収益	33,394	-	164,911	198,306	-	198,306
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	33,394	-	164,911	198,306	-	198,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,394	-	164,911	198,306	-	198,306

セグメント利益又は損失 (△)	△31,239	-	123,836	92,596	△50,583	42,013
--------------------	---------	---	---------	--------	---------	--------

- （注） 1. セグメント損失の調整額△50,583 千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております

（報告セグメントの変更等に関する事項）
当会計年度において、飲食事業の撤退にともない当該報告セグメントを廃止しておりますが、前年度のセグメント情報を当年度の区分方法により作り直した情報を開示することが実務上困難であるため、当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成した情報を開示しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。